

研究主題「中高一貫教育校における英語の実践的コミュニケーション能力の向上を目指した指導の工夫」

東京都教職員研修センター研究部研究課
都立小石川高等学校 教諭 下田 俊彰

研究の背景とねらい

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」(文部科学省、平成15年3月)では、英語教員の英語運用能力と英語教授力の向上を強く求めている。今後、英語の指導の充実を一層図るためには、今までの授業内容を見直し、実践的コミュニケーション能力の向上を目指した指導の改善を図る必要がある。

中学校学習指導要領解説では、実践的コミュニケーション能力について、「単に外国語の文法規則や語彙などについての知識をもっているというだけではなく、実際のコミュニケーションを目的として外国語を運用することができる能力」であるとしている。

中高一貫教育校では、6年間の計画的、継続的な指導が可能である。中学校課程から高等学校課程へ移行する学年の指導に重点をおいて指導を充実させることは、6年間の指導の連続性、系統性を図る上で重要である。特に、第4学年では中学校課程における学習事項の習熟を図ることが強く求められており、コミュニケーション活動の質的向上を図る必要がある。そこで、本研究では、第3・4学年に重点を置いた6年間の実践的コミュニケーション能力の向上を目指した指導の在り方について考察し、指導計画を作成することをねらいとした。

研究の内容と方法

1 基礎研究

- (1) 中高一貫教育校先行実施校の情報・資料収集ならびに整理
- (2) 6年間の効果的指導計画構築を目的にした中学校・高等学校学習指導要領の分析
- (3) 学習内容の6年間の効果的配列について考察することを目的とする基礎文献研究
- (4) 中学校課程の学習内容を把握するための現行中学校使用教科書(7社)の内容分析
- (5) 小学校・中学校における英語活動・英語授業観察による英語教育の実態把握

2 調査研究

所属校の生徒を対象にした質問紙法による外国語学習に関する実態把握を目的にした調査

3 実践研究

- (1) 6年間の学習指導全体計画の作成
- (2) 第3・4学年の学習指導計画作成
- (3) 第3・4学年の学習指導計画に基づく学習課題を設定した指導案の作成

研究の結果と考察

1 基礎研究から分かったこと

- (1) 移行学年の指導の重要性

中学校では、音声を重視し、生徒が積極的にコミュニケーション活動をする場面の設定を工

夫した指導が行われている。中学校から高等学校へ移行していくと、言語の使用場面や働きが、自分に身近な初歩的な事柄を積極的に表現することから、さまざまな情報や相手の意向を理解し、自分の考えを的確に表現する内容へと発展していく。さらに、自分の考えを整理し、論理構成を考えながら、伝達対象に応じた意思疎通の在り方を工夫しながら、実践的コミュニケーションの内容を向上させる必要性がある。

高等学校では、飛躍的に語彙、表現が増加する。より高度のコミュニケーションを図るためには、文のつながりや発話のまとまりを意識し、自分の考えをまとめる過程で、基礎的な文法の知識も必要となる。そのためには、読むこと、書くことの活動を次第に充実させながら、聞くこと、話すことの活動とのバランスを図った指導の工夫が大切である。以上の理由から、6年間の系統的、継続的な指導計画を作成する上で、第3・4学年の指導を充実させることが、重要であると考えた。

(2) コミュニケーション重視の考え方

中学校・高等学校で共通している実践的コミュニケーション能力を重視した指導では、言語の使用場面と働きを明確にした学習課題の設定が有効である。特に、高等学校学習指導要領に示されている専門教育に関する科目である「生活英語」は、日常生活に役立つ英語の基礎的な知識を習得し、それを活用する能力の育成をねらいとしている。すなわち学習者の生活と経験とが直接結び付けられる身近な題材を工夫することで、コミュニケーション活動がより実際的なものとなり、生徒の関心・意欲を高められる。

生活英語	目標	日常生活に役立つ英語の基礎的な知識を習得し、それを活用する能力を育てる。
	内容	(1) 掲示、説明書、簡単な手紙などの読解と作成 (2) ワープロなどによる英文の文書作成 (3) 情報通信ネットワークなどの活用 (4) その他の日常生活に必要な英語の知識や技能

2 調査研究から分かったこと

調査内容 外国語学習に対する意識調査（質問紙法、7項目、任意選択）

調査対象 所属校の第二外国語（ドイツ、フランス語）受講生徒60名

「外国語で何を学びたいですか」の質問（選択肢より回答、複数回答可）の結果

- ・ まず外国語を習得し、使えるようになりたい。（57名）
- ・ 外国語を通して幅広い教養を身に付けたい。（41名）
- ・ 外国語を通してその言語が話されている地域・国に対する理解を深めたい。（26名）

「もう一つ外国語を選択するとしたらどの外国語にしますか。」の質問（記述により回答）の結果

1位 中国語 (32名)	2位 韓国・朝鮮語 (19名)
3位 イタリア語 (5名)	

所属校は平成18年度に中高一貫教育校として開校予定で、英語を含めた外国語の指導目標を具現化する指導計画の開発が求められている。

意識調査の一つめの回答から、外国語習得の意識が高く、外国語を通して異文化理解を深めたい意欲が旺盛であることが分かった。二つめの回答からは、外国に対する興味・関心が、主に、近隣のアジア諸国にあることが分かった。以上の分析は、生徒の実態に応じた学習内容や教材を検討する際の基礎資料とした。

3 実践研究から分かったこと

(1) 学習指導計画作成上の留意点

2 学年ごとの学年区分

中等教育学校を想定し、学年区分を2学年ごとに、基礎期 - 充実期 - 発展期に分ける。学習内容も2学年を一つのまとまりと考える。

充実期における読むこと、書くことの指導の充実

学習内容の質的变化について、Krashen の入力仮説を援用すると、発話・発表能力向上には、言語習得機構を質的に向上させる必要があることが分かった。そこで、情報を的確に伝えるには、文法の知識も重要であると考えて、学習指導計画を作成する。

充実期では、中学校課程から高等学校課程への移行期であることから、読むこと、書くことの領域の指導を次第に増加させる工夫をする。同時に、中学校課程での音声を重視した口頭表現を生かす工夫もする。具体的には、口頭発表などを取り入れ、自分の考えを整理し、相手の質問に的確に答えたりするなどの活動を取り入れる。また、必要な情報を調査したり、発表の構想を練って原稿を作成したりする過程では、読むこと、書くことの領域の学習も不可欠であり、バランスよく4領域の内容を学習する。

「生活英語」の指導内容の取り入れ

「生活英語」は、日常生活に役立つ英語の基礎的な知識の習得をねらいとしており、移行学年である第3・4学年の充実期の指導のなかに取り入れる。

対話形式のテキストの作成

中学校使用教科書の内容を分析した結果、対話形式の構成が実践的コミュニケーションに着目した指導に有効であると判断し、テキストの形式を対話形式とした。学習内容では、情報通信ネットワークを活用し、資料収集、情報検索ができるような題材を取り入れた。

生活に身近な題材の選定

時事英語を取り入れ、学習者にとって興味・関心を喚起する題材を選定する。さらに題材自体が「調べ学習」や「総合的な学習」と関連して、学習内容が深められるよう工夫する。

(2) 学習課題設定の考え方

所属校の生徒の実態に応じた学習課題の設定

意識調査の分析から、外国語学習にかかわる生徒の実態として、次の3点が挙げられる。

- ・世界のなかでの日本、特に近隣のアジア諸国に対する関心が高いこと
- ・教養や視野を拡大させる意欲が高いこと
- ・実用と教養の両面から外国語を学んでいること

以上の結果から、生徒が日本のことや自分の生活を外国に発信するとともに、相手のことや異文化を理解し、交流することが必要になっている実態が明らかになった。そこで、題材の選定で、世界の伝統的な祭り、民話や昔話などの日本や世界の日常生活、風俗習慣、歴史など自文化・異文化理解の観点を取り入れた。

学習課題作成の視点

ア 対話形式のテキストを作成

電子メール（手紙）形式、案内文・勧誘文などの公共性のある連絡・掲示形式、口頭発表の原稿、伝記、検索した事実・情報など様々な題材を様々な形態で扱うテキストを作成した。テキストの表現は口語表現を中心とし、状況に応じた適切な表現を取り入れた。生徒にとって身近な題材を多く取り入れることで、言語の4領域がバランスよく指導できるよう配慮した。

イ 日常生活に身近な時事的情報の題材

新潟県中越大震災や野口英世博士の新札登場などの英字新聞などの英語に親しめるよう工夫し、調べ学習や総合的な学習の時間等でも学習が深められるような題材を選定した。指導の過程で辞書の活用の仕方や、時事英語の導入の指導に充てられるような工夫をした。

ウ 発話能力を促す課題の選定

単に相手の話す内容を理解するだけでなく、聞き取って、自分の意見が形成されるような題材を工夫した。グループ協議の場面で、遠足での自由行動の場所決定、待ち合わせの時間決定など他者とかわかり課題を解決するような題材を取り入れることで、コミュニケーション活動が不可欠な場面の設定を工夫した。

研究のまとめと今後の課題

本研究では、実態把握 - 立案 - 実践 - 検証の過程をとり、所属校の生徒の実態に応じた学習指導計画を立案し、提案する手順で研究を進めてきた。まず、6年間全体の指導計画で基本構想を築き、第3・4学年の充実期における指導計画の詳細な計画を作成した。

今後の課題は2点ある。一つは、検証の過程が残されていることで、中学校での授業観察・授業実習を通して実態把握はできたものの、開校後の中高一貫教育校での実践を通して検証しなければならない。二つは、本研究で提案した学習指導計画が、実践的コミュニケーション能力育成の観点に照らして妥当性があるかどうかについて、評価規準等の客観的手段に照らし合わせて検討しなければならない。